

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-③)

施策目標		33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る						担当部局名	総合政策局			作成責任者名	情報政策課長 田島 聖一				
施策目標の概要及び達成すべき目標		現行統計の改廃や統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等を通じ、市場・産業関係の統計の体系的な提供を行うとともに、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図り、統計利用者の利便性の向上を図る。						施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		政策評価実施予定時期	令和5年8月			
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等						
		基準年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度										
99 統計の利用状況 (①e-Statで公表されている結果表へのアクセス件数)		約1,277,000件	平成29年度	約1,202,000件	約1,310,000件	約1,775,000件	約2,141,000件	約2,718,000件	A	約1,327,000件	R4年度	政府統計の総合窓口(e-Stat)における統計のアクセス件数について、令和4年度までの目標を平成29年度より約5万件増の1,327,000件とすることを目標とした。					
99 統計の利用状況 (②調査票情報の二次利用申請件数)		約260件	平成27年度	約320件	約420件	約435件	約400件	約330件	B	約440件	R4年度	統計法第32条及び同法第33条に基づき、利用者の個々の目的により公表された統計以外の調査票データで分析・集計等が可能となっており、利用者の利便性向上に資することから、これまでの申請の進展状況を勘案し、令和4年度までに平成27年度より約70%増の約440件とすることを目標とした。					
99 統計の利用状況 (③国土交通統計全体でのオンライン回答率*)		34%	令和2年度	-	-	34%	41%	50%	A	45%	R6年度	オンライン化の促進に係る目標として、国土交通統計全体でのオンライン回答率について令和2年度より30%増の45%とすることにした。なお、当該オンライン回答率については、各統計のオンライン回答率の平均を用いている。					
達成手段 (開始年度)		予算額計(執行額)				R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)					
		R5年度 行政事業レビュー 事業番号	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)												
(1) 国土交通統計 (昭和23年度)		2023国土交省 22044900					行政事業レビューシート参照				99	行政事業レビューシートご参照					
(2) 大都市交通センサス実施経費 (昭和35年度)		2023国土交省 22045000					行政事業レビューシート参照				99	行政事業レビューシートご参照					
(3) 幹線鉄道旅客流動実態調査 (平成29年度)		2023国土交省 22045200					行政事業レビューシート参照				99	行政事業レビューシートご参照					
(4) 国土交通省におけるEBPMの 推進		2023国土交省 22045300					行政事業レビューシート参照				99	行政事業レビューシートご参照					
施策の予算額・執行額		679 (563)	830 (768)	965	726	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		公的統計の整備に関する基本的な計画(令和5年3月28日閣議決定)									
備考																	